

東海地震、東南海・南海地震の地震防災戦略（案）

平成17年3月30日

地震防災戦略とは

中央防災会議で決定

減災目標

～人的被害、経済被害の軽減に関する具体的目標～

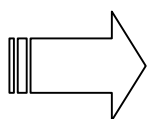
例えば、「今後 年間で 地震による人的被害を させる。」

具体目標

達成すべき数値目標、達成時期、対策の内容等を明示。

具体目標を設定すべき事項（例）

- 住宅の耐震化
- 津波ハザードマップの作成支援
- 津波に対する海岸保全施設整備
- 業務継続計画の策定推進
- 等



地方公共団体に対して「地域目標」の策定を要請

(平成16年7月28日中央防災会議報告・承認)

対象地震

被害想定を実施し、大綱が定められた大規模地震

- 今回は、「東海地震」、「東南海・南海地震」が対象
- 「首都直下地震」等は、被害想定を実施し、大綱が定められた後、地震防災戦略の策定に着手。

対象期間

- 10年間（3年ごとに達成状況のフォローアップ）

東海地震の地震防災戦略

(減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を半減

死者数 約9,200人 (うち、揺れによる死者数約7,900人)  約4,500人
約4,700人減少

〔約4,700人減少の内訳〕

住宅等の耐震化()

約3,500人減

津波避難意識の向上

約700人減

住宅の耐震化に伴う出火の減少

約300人減

海岸保全施設の整備

約100人減

急傾斜地崩壊危険箇所の対策

約90人減

() 具体目標の例

住宅の耐震化率
75% 90%へ
(平成15年) (10年後)

・「地域住宅交付金制度」の活用
税制 等

〔さらなる推進化方策
を検討中(国土交通省)〕

経済被害額 約37兆円  約19兆円
約18兆円減少

〔約18兆円減少の内訳〕

資産喪失(住宅等の耐震化等)

約12兆円減

地域外等への波及

約3兆円減

生産活動停止(労働力、事業用資産の確保)

約2兆円減

東西幹線交通寸断(新幹線高架橋、道路橋の耐震化等)

約2兆円減

注1) 被害想定の数値は最大のケース。

注2) 数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

東南海・南海地震の地震防災戦略

(減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を半減

死者数 約17,800人 (うち、津波による死者数約8,600人) → 約9,100人
約8,600人減少

【約8,600人減少の内訳】

住宅等の耐震化

約3,700人減

津波避難意識の向上()

約3,600人減

海岸保全施設の整備

約800人減

急傾斜地崩壊危険箇所の対策

約300人減

住宅の耐震化に伴う出火の減少

約300人減

() 津波避難意識の向上

具体目標の例

津波ハザードマップの作成・周知
策定率100%へ

津波防災訓練の実施
全沿岸市町村で実施

等

経済被害額 約57兆円 → 約31兆円
約27兆円減少

【約27兆円減少の内訳】

資産喪失 (住宅等の耐震化等)

約19兆円減

地域外等への波及

約4兆円減

生活活動停止 (労働力、事業用資産の確保)

約3兆円減

東西幹線交通寸断 (新幹線高架橋 道路橋の耐震化等)

約1兆円減

注1) 被害想定の数値は最大のケース。

注2) 数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。